

# 連結決算説明 2017年12月期



(株)クボタ 取締役専務執行役員 企画本部長  
木村 茂

2018年2月21日 (水)



## 2017年12月期連結決算概要

For Earth, For Life  
Kubota

(億円)	2017年12月期	2016年12月期	増減		直近予想比増減 (2017年11月)	
			金額	%	金額	%
売上高	17,515	15,961	+ 1,554	+ 9.7	+ 515	+ 3.0
国内	5,642	5,514	+ 128	+ 2.3	▲ 8	▲ 0.1
海外	11,873	10,447	+ 1,427	+ 13.7	+ 523	+ 4.6
営業利益	11.4% 1,988	11.8% 1,888	+ 100	+ 5.3	+ 8	+ 0.4
税引前当期純利益	12.2% 2,129	12.3% 1,970	+ 159	+ 8.1	+ 29	+ 1.4
当社株主に帰属する 当期純利益	7.8% 1,364	8.3% 1,325	+ 40	+ 3.0	▲ 36	▲ 2.5

(億円)	2017年12月期末	2016年12月期末	増減	
			金額	%
総資産	28,539	26,706	+ 1,833	+ 6.9
株主資本	13,013	11,988	+ 1,026	+ 8.6

【2017年12月期決算説明会資料】株式会社クボタ 2

- 営業利益率は▲0.4ポイント、純利益率は▲0.5ポイント低下。
- 純利益率の低下には、米国の連邦法人税率引き下げ決定に伴う繰延税金資産の取り崩しが影響
  - これによる税負担の増は▲71億円
- 直近予想との比較
  - 売上の増は主に機械の欧米での増販によるもの
  - 当社株主に帰属する当期純利益の未達は米国連邦法人税率引き下げ決定の影響によるもの

## 事業セグメント別売上高

For Earth, For Life  
Kubota

(億円)	2017年12月期	2016年12月期	増減	
			金額	%
<b>機械</b>	<b>14,366</b>	<b>12,721</b>	<b>+ 1,644</b>	<b>+ 12.9</b>
国内	2,945	2,815	+ 130	+ 4.6
海外	11,421	9,907	+ 1,514	+ 15.3
<b>水・環境</b>	<b>2,861</b>	<b>2,945</b>	<b>▲ 84</b>	<b>▲ 2.9</b>
国内	2,411	2,409	+ 3	+ 0.1
海外	450	537	▲ 87	▲ 16.2
<b>その他</b>	<b>289</b>	<b>294</b>	<b>▲ 6</b>	<b>▲ 1.9</b>
国内	286	291	▲ 5	▲ 1.8
海外	3	3	▲ 0	▲ 6.5
<b>売上高合計</b>	<b>17,515</b>	<b>15,961</b>	<b>+ 1,554</b>	<b>+ 9.7</b>
<b>国内売上高</b>	<b>5,642</b>	<b>5,514</b>	<b>+ 128</b>	<b>+ 2.3</b>
<b>海外売上高</b>	<b>11,873</b>	<b>10,447</b>	<b>+ 1,427</b>	<b>+ 13.7</b>

為替の影響(機械海外：+390億円、海外売上全体：+400億円) および  
グレートプレーンズ社取得の影響(+217億円)を除くと、機械海外は  
+9%の増。海外売上全体は+8%の増

【2017年12月期決算説明会資料】株式会社クボタ 3

- 機械の海外が大きく伸長

## 事業セグメント別売上高（前期比）

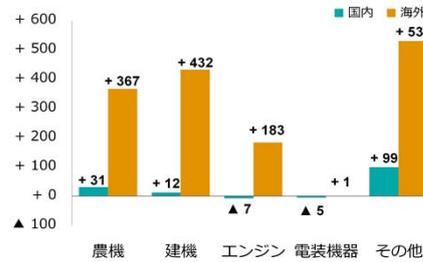
For Earth, For Life  
Kubota

### 機械 +1,644億円（国内：+130 海外：+1,514）

**国内** ・トラクタが排ガス規制強化後の低迷から回復。建機や農業関連商品も増

**海外** ・好気による需要拡大を背景に北米の小型トラクタが増  
 ・作業機はコンバインが低調も中国の田植機が大幅増  
 ・建機およびエンジンは北米、欧州、中国などすべての主要地域で大幅増

■ 機械売上増減の内訳（億円）



### 水・環境 ▲84億円（国内：+3 海外：▲87）

**国内** ポンプや工事、水処理が減。土木工事用鋼管（杭）や合成管が増

**海外** 中東向けの鉄管が大幅減。環境、社会インフラも減

【2017年12月期決算説明会資料】株式会社クボタ 4

#### ①機械国内

- 農機はトラクタの回復などにより+31億円（+3%）の増
- 建機も後半から小型建機市場の改善により+12億円（+4%）の増
- このほか、エンジンは▲7億円（▲5%）の減、「その他」は+99億円（+9%）の増など
  - 「その他」は農機関連商品やサービスなど

#### ②機械海外

- 農機+367億円（+7%）、建機+432億円（+24%）、エンジン+183億円（+18%）、「その他」+530億円（+29%）など
- 「その他」の増には、グレートプレーンズ社の買収の影響（+217億円）を含む
- 農機のうち、トラクタは+339億円（+8%）の増
  - 北米は農業市場向けが低調も、富裕層向けの小型トラクタが好調。2016年のディーラー在庫減少を受けた卸売の拡大もあって大幅増
  - タイは集中豪雨の影響により後半は失速するも、取水制限が解除された前半の好調により年間では増加
- 農機のうち、作業機は+28億円（+2%）の増
  - 中国のコンバインは政府補助金の削減やそれに伴う大型機への需要シフトなどの影響により低調
  - 中国の田植機は需要拡大とシェアアップにより大幅に増加
- 建機は北米、欧州、アジアのすべてで増加
  - 北米はスキッドステアローダ（SSL）が2016年のディーラー在庫積み上げの反動で減少するも、ミニバックホー、コンパクトトラックローダが補い増加
  - 欧州も旺盛な住宅需要・工事需要に支えられ、フランス、ドイツ、イギリスなどの主要地域を中心に好調を維持
  - 中国は需要の急回復に加えて、前年の排ガス認証遅れによる出荷停止の反動もあり大幅増
- エンジンも建産機需要が好調な北米、欧州、中国などすべての主要地域で増加し、過去最高の出荷台数を記録
- 機械海外全体の地域別売上高は、北米・欧州・アジア・その他の4極すべてで増加

#### ③水・環境

- 国内は+3億円（+0.1%）の増
  - 主力のパイプ関連はポンプや工事業業の減少により微減
  - 環境関連は水処理の低調により減
  - 社会インフラ関連は建設市場の活況を受けた土木工事用鋼管（杭）が大幅に増加
- 海外は▲87億円（▲16%）の減
  - 原油価格の低迷などにより中東向けの鉄管が大幅に減少

## 営業利益

For Earth, For Life  
Kubota

(億円)	2017年12月期		2016年12月期		増減	
	金額	%	金額	%	金額	%
営業利益	1,988	11.4	1,888	11.8	+ 100	+ 5.3

### 営業利益 (+100億円) の増減要因

<b>1.為替変動</b>	米ドル(109円→112円) ユーロ(120円→127円) 他	▲10億円 ±0億円 +40億円	} <b>+30億円</b>
<b>2.原材料</b>	機械(買入部品・CD/CU) 水・環境(鉄スクラップ 他)	▲20億円 ▲35億円	
<b>3.インセンティブ率変動</b>	米国▲67億円 中国+38億円 他		<b>▲39億円</b>
<b>4.人件費増減 (GP社含まず)</b>	売上原価 販管費	+9億円 ▲40億円	} <b>▲31億円</b>
<b>5.特殊要因</b>	減価償却方法の変更(定率法→定額法) GP社 評価差額の償却 米国ハリケーンに関連する支払保険金	+15億円 ▲9億円 ▲7億円	
<b>6.増販益</b>			<b>+320億円</b>
<b>7.その他</b>			<b>▲124億円</b>

【2017年12月期決算説明会資料】株式会社クボタ 5

- 為替は+30億円の増益要因
  - 米ドル、ユーロともに為替は円安となるも、クボタからの輸出時期と海外子会社での実販時期のズレにより、前年の円高の影響が遅れて効いているため、ドルは若干の減益、ユーロも増益要因とならず
- 原材料価格は▲55億円の減益要因
  - 鋼材や鉄スクラップ、レジンの価格がコストダウン効果を上回って上昇
- インセンティブ率の変動は▲39億円の減益要因
  - 北米では競合との熾烈な競争が続くなか、いったん弱めたインセンティブプログラムを再強化せざるを得ず
  - 中国は前年に排ガス認証遅れに係る特別対策を実施していた反動で大幅に改善
- 「米国ハリケーンに関連する支払保険金」は、米国で販売した製品についての損害保険引受事業をおこなっていることによるもの
- 「その他」は▲124億円の減益
  - 減価償却費と研究開発費の発生額が合計で▲70億円増加
  - 新市場開拓に伴う販売経費の増加や構成悪化、現在実施しているブランドキャンペーン費用の発生などが含まれる

## 事業セグメント別営業利益

For Earth, For Life  
Kubota

### ■ 特殊要因を除いた営業利益

(左肩は利益率)

(億円)	2017年12月期			2016年12月期			実績 営業利益 増減 ①-④	修正後 営業利益 増減 ③-⑥	売上高 増減
	実績 ①	特殊要因 ②	修正後 営業利益 ③=①-②	実績 ④	特殊要因 ⑤	修正後 営業利益 ⑥=④-⑤			
機械	13.8% 1,982	▲ 16	13.9% 1,997	14.5% 1,850	▲ 13	14.6% 1,863	+ 132	+ 134	+ 1,644
水・環境	9.2% 262	+ 5	9.0% 257	7.5% 222	-	7.5% 222	+ 41	+ 36	▲ 84
その他	9.9% 29	-	9.9% 29	12.3% 36	-	12.3% 36	▲ 8	▲ 8	▲ 6
全社/消去	▲ 284	▲ 4	▲ 281	▲ 220	-	▲ 220	▲ 64	▲ 61	
計	11.4% 1,988	▲ 14	11.4% 2,003	11.8% 1,888	▲ 13	11.9% 1,901	+ 100	+ 102	+ 1,554

【2017年12月期決算説明会資料】株式会社クボタ 6

- 特殊要因を除いた機械の営業利益は、インセンティブや研究開発費、販売経費などの増加を増販益で補い、増益
- 特殊要因を除いた水・環境の営業利益は、海外での大幅減収の影響を選別受注による採算改善や固定費削減により補い、減収ながら増益
- 特殊要因を除いた全社/消去の悪化は、ブランドキャンペーン費用の発生や本体での事業税の増加などによるもの

## その他の収益 (▲費用)

For Earth, For Life  
Kubota

(億円)	2017年12月期	2016年12月期	増減
			金額
その他の収益(▲費用)	141	82	+ 59

### (内訳)

金融収支	65	65	▲ 1	
有価証券売却損益	84	68	+ 16	
為替差損益	81	▲ 36	+ 117	
その他	▲ 89	▲ 16	▲ 73	} → +44
デリバティブ評価損益	▲ 85	▲ 12	▲ 73	
その他雑損益	▲ 4	▲ 5	+ 0	

【2017年12月期決算説明会資料】株式会社クボタ 7

- 為替差損益は実質ベースで+44億円の改善
- 有価証券売却益も増加

## 税金等調整前純利益・純利益

For Earth, For Life  
Kubota

(億円)	2017年12月期		2016年12月期		増減	
	金額	%	金額	%	金額	%
税引前当期純利益	2,129	12.2	1,970	12.3	+ 159	+ 8.1
法人所得税 (実効税率)	699 (32.8%)		565 (28.7%)		▲ 134 (+4.1%)	
持分法による投資損益	24		24		▲ 1	
当期純利益	1,453	8.3	1,429	9.0	+ 25	+ 1.7
非支配持分帰属損益 (控除)	89		104		+ 15	
当社株主に帰属する 当期純利益	1,364	7.8	1,325	8.3	+ 40	+ 3.0
1株当たり配当	32 円		30 円		+ 2 円	
配当性向	29 %		28 %		+ 1 P	
自己株消却額	132 億円		60 億円		+ 72 億円	
総還元性向	39 %		33 %		+ 6 P	

2017年12月に自己株7,130,000株を消却

【2017年12月期決算説明会資料】株式会社クボタ 8

- 法人所得税は繰延税金資産の取り崩しなどにより▲134億円の大幅増
- 持分法による投資損益は前年並み
- 非支配持分帰属損益 (控除) は+15億円の改善
  - 2016年に実施した合成管の製販会社および機械の海外販社2社の他社持分を買い取ったことにより+9億円の増益

## 株主還元推移

For Earth, For Life  
Kubota

(億円)	2014年 3月期	2015年 3月期	2015年 12月期 (9ヶ月)	2016年 12月期	2017年 12月期	増減	累計 (4年9ヶ月)	
当社株主に帰属する 当期純利益 (1株当たり)	1,327 (105.74円)	1,395 (111.68円)	1,101 (88.47円)	1,325 (106.58円)	1,364 (110.30円)	+ 40 (+3.72円)	6,512	
還 元 額	配当 (1株当たり)	351 (28円)	349 (28円)	349 (28円)	373 (30円)	395 (32円)	+ 23 (+2円)	1,817
	自己株消却 (百万株)	100 (6百万株)	77 (4百万株)	25 (1百万株)	60 (4百万株)	132 (7百万株)	+ 72 (+3百万株)	394
	還元額計	451	426	374	433	527	+ 95	2,211
配当性向	26%	25%	32%	28%	29%	+ 1P	28%	
総還元性向	34%	31%	34%	33%	39%	+ 6P	34%	

配当性向 目標 30% を継続

自己株買取・消却 \* 毎年 実施 を継続

総還元性向 毎年 30%超 を継続

\* 自己株買取・消却： 買取“即”消却を継続する。また、買取資金には主に資産(保有株等)の  
売却手取金を充当する(有利子負債の抑制)

【2017年12月期決算説明会資料】株式会社クボタ 9

- 前期の配当性向は29%と目標の30%をわずかに下回るも、総還元性向は39%

## 貸借対照表（資産）

For Earth, For Life  
Kubota

(億円)	2017年12月期末	2016年12月期末	増減	為替を除く 増減
<b>流動資産</b>	<b>16,155</b>	<b>15,631</b>	+ 525	
現金及び預金	2,307	1,694	+ 613	
受取債権	6,482	6,328	+ 153	+ 140
短期金融債権	2,647	2,442	+ 206	
たな卸資産	3,625	3,562	+ 63	▲ 20
その他の流動資産	1,094	1,605	▲ 511	
<b>投資及び長期金融債権</b>	<b>7,532</b>	<b>6,775</b>	+ 758	
長期金融債権	5,782	5,083	+ 699	
その他	1,750	1,692	+ 59	
<b>有形固定資産</b>	<b>3,342</b>	<b>3,142</b>	+ 200	
その他	1,509	1,158	+ 351	
<b>資産合計</b>	<b>28,539</b>	<b>26,706</b>	+ 1,833	
<b>金融債権 計</b>	<b>8,429</b>	<b>7,525</b>	+ 905	+ 900

<ご参考> 海外子会社期末日レート			(円)
米ドル	113	116	▲ 3
ユーロ	135	123	+ 12

【2017年12月期決算説明会資料】株式会社クボタ 10

- 現預金は親会社を中心に大幅に増加
  - 2,300億円は多過ぎるため、今後は有利子負債の返済などに充当
- 受取債権は為替の影響を除いた実質ベースで+140億円の増
  - 販売が好調なカナダやグレートプレーンズ社（GP社）、事業活動が本格化したミャンマーなどで増加
- 金融債権は長短あわせて実質+900億円の増
  - 主に北米での小売好調や利用率上昇による
  - 金融債権の回収については依然良好な状態を維持
- 棚卸資産は実質▲20億円の減
  - 欧州の建機製造会社などで増加するも、クボタ本体や中国の農機製造会社などで減少

## 貸借対照表（負債）

For Earth, For Life  
Kubota

(億円)	2017年12月期末	2016年12月期末	増減	為替を除く 増減
流動負債	9,191	8,366	+ 825	
短期借入金	1,825	1,939	▲ 114	
営業支払債務	2,861	2,559	+ 303	
一年内長期債務	1,817	1,452	+ 365	
その他（短期）	2,688	2,417	+ 271	
固定負債	5,494	5,620	▲ 126	
長期債務	4,724	4,789	▲ 65	
未払年金等	128	121	+ 7	
その他（長期）	642	711	▲ 69	
負債合計	14,685	13,987	+ 698	
有利子負債	8,366	8,180	+ 186	+ 170
DEレシオ（ネット）	0.47	0.54	▲ 0.08	
金融を除くDEレシオ（ネット）	▲ 0.14	▲ 0.06	▲ 0.08	

【2017年12月期決算説明会資料】株式会社クボタ 11

- 有利子負債は金融債権の増に伴い米国で増加

## 貸借対照表（純資産）

For Earth, For Life  
Kubota

（億円）	2017年12月期末	2016年12月期末	増減
<b>株主資本</b>	<b>13,013</b>	<b>11,988</b>	<b>+ 1,026</b>
資本金	841	841	+ 0
資本剰余金	850	846	+ 4
利益準備金	195	195	-
その他の剰余金	10,462	9,614	+ 848
その他の包括損益累計額	666	493	+ 173
外貨換算調整勘定	314	260	+ 54
有価証券未実現損益	554	496	+ 58
年金負債調整額	▲ 201	▲ 262	+ 61
自己株式	▲ 2	▲ 2	+ 0
<b>非支配持分</b>	<b>841</b>	<b>732</b>	<b>+ 109</b>
<b>純資産合計</b>	<b>13,854</b>	<b>12,719</b>	<b>+ 1,135</b>
<b>株主資本比率</b>	<b>45.6%</b>	<b>44.9%</b>	<b>+ 0.7P</b>

【2017年12月期決算説明会資料】株式会社クボタ 12

## 株主資本利益率（ROE）推移

For Earth, For Life  
Kubota

（億円）	2014年3月期	2015年3月期	2015年12月期 （9ヶ月）	2016年12月期	2017年12月期	増減
株主資本	9,358	11,001	11,403	11,988	13,013	+ 1,026
当社株主に帰属する 当期純利益	1,327	1,395	1,101	1,325	1,364	+ 40
株主資本利益率	15.3%	13.7%	-	11.3%	10.9%	▲ 0.4P

### 【ご参考（非監査）】

（億円）	2014年1～12月 （12ヶ月、非監査）	2015年1～12月 （12ヶ月、非監査）
株主資本	10,730	11,403
当社株主に帰属する 当期純利益	1,393	1,494
株主資本利益率	14.0%	13.5%

【2017年12月期決算説明会資料】株式会社 Kubota 13

- ROEは6期連続で2桁を維持
- 前年比▲0.4ポイントの低下は、米国法人税率引き下げ決定の影響により純利益の伸びが抑えられたことによる
  - この影響を除いた2017年12月期のROEは11.5%

## キャッシュ・フロー計算書

For Earth, For Life  
Kubota

(億円)	2017年12月期	2016年12月期	増減
営業活動による純キャッシュ・フロー	2,223	1,850	+ 373
投資活動による純キャッシュ・フロー	▲ 1,303	▲ 1,675	+ 372
固定資産の購入	▲ 644	▲ 561	▲ 83
その他	▲ 659	▲ 1,114	+ 455
財務活動による純キャッシュ・フロー	▲ 326	114	▲ 439
為替変動による現金及び現金同等物への影響	19	▲ 57	+ 76
現金及び現金同等物の増減額	613	231	+ 382
フリーキャッシュ・フロー	1,579	1,288	+ 290

【2017年12月期決算説明会資料】株式会社クボタ 14

- 営業キャッシュフローは+2,223億円の収入
  - 内訳は、純利益と減価償却費で+1,906億円、運転資本の変動で+317億円
  - 棚卸資産の増減は+34億円と、わずかではあるが収入増にはたらいた
  - 引き続き増益と在庫削減を中心に営業キャッシュフローの拡大をめざす
- 投資キャッシュフローは▲1,303億円の支出
  - 前年の「その他」にはGP社買収による支出（▲424億円）が含まれる
- 財務キャッシュフローは▲326億円の支出
  - ネットの資金調達額が前期比▲485億円減少

## 金融事業の状況 <ご参考（非監査）>

For Earth, For Life  
Kubota

### 貸借対照表

(億円)	2017年12月期末		2016年12月期末	
	金融事業	金融事業を除く ベース	金融事業	金融事業を除く ベース
資産合計	10,211	17,792	9,385	18,097
現金及び預金	126	2,181	125	1,569
受取債権	291	6,198	298	6,037
金融債権	8,429	-	7,525	-
たな卸資産	-	3,625	-	3,562
有形固定資産	5	3,338	4	3,138
その他の資産	1,360	2,450	1,433	3,790
負債合計	8,840	5,154	8,124	6,484
有利子負債	8,071	539	7,447	932
その他の負債	769	4,615	677	5,552
純資産合計	1,371	12,638	1,261	11,613

### 損益計算書（金融事業）

(億円)	2017年12月期		2016年12月期		増減	
	金額	%	金額	%	金額	%
売上高	591		510		+ 81	+15.9
営業利益	247	41.7	205	40.3	+ 41	+20.1
当社株主に帰属する 当期純利益	125	21.1	133	26.2	▲ 9	▲ 6.6

【2017年12月期決算説明会資料】株式会社クボタ 15

- 非金融事業での有利子負債は539億円
  - 現預金2,181億円を差し引いたネットではマイナス1,642億円となり、実質無借金を継続
- 金融事業は十分な収益性を維持

## 機械事業の市場環境

米国

良好な景気を背景にトラクタ、建機、エンジンの各市場が堅調に推移

トラクタ

小型は底堅い景気の恩恵を受けて、高水準の需要を維持。中型は主要顧客である酪農・畜産農家の収入改善により、年後半からの需要回復を見込む。大型は穀物価格の低迷により引き続き低調。UVの新機種効果を見込む

建機

旺盛な住宅・建設需要を背景に市場拡大が継続。税制改革も需要を押し上げ。SSLは、ディーラー在庫充当の反動減が一巡し、卸売が増加

エンジン

税制改革などにより建機向けは好調持続。オイル・ガス市場も回復し、ライトタワーなど産業機械向けも増加

■ トラクタ市場小売台数伸長率 (前年同期比)

		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-6月	1-12月
2016年	0-40馬力	+ 26.1%	+ 7.1%	+ 9.6%	+ 14.0%	+ 12.7%	+ 12.1%
	40-120馬力	▲ 0.7%	▲ 4.3%	▲ 10.6%	▲ 2.5%	▲ 2.9%	▲ 4.9%
	0-120馬力	+ 14.9%	+ 3.5%	+ 2.3%	+ 7.4%	+ 7.3%	+ 6.0%
2017年	0-40馬力	+ 13.7%	+ 11.2%	▲ 1.7%	+ 8.9%	+ 12.0%	+ 7.8%
	40-120馬力	▲ 4.0%	▲ 1.4%	▲ 4.0%	+ 2.4%	▲ 2.5%	▲ 1.6%
	0-120馬力	+ 7.3%	+ 7.7%	▲ 2.4%	+ 6.5%	+ 7.5%	+ 4.7%

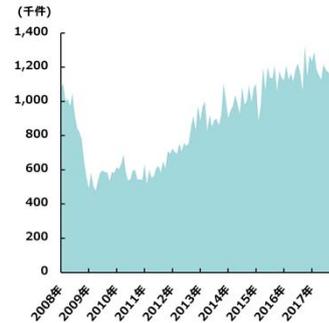
出展：AEM (Association of Equipment Manufacturers)

■ 0-8tバックホー市場小売台数伸長率 (前年同期比)

		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-6月	1-12月
2016年		+ 27.6%	+ 13.0%	+ 8.9%	+ 6.2%	+ 18.4%	+ 12.7%
2017年		+ 12.2%	+ 12.4%	+ 12.0%	+ 19.4%	+ 12.3%	+ 14.0%

出展：AEM (Association of Equipment Manufacturers)

■ 米国住宅着工件数 (季節調整済・年率換算)



出展：米国国勢調査局 (U.S. Census Bureau)

【2017年12月期決算説明会資料】株式会社クボタ 17

- 主力の米国では、以下の要因が引き続き当社の各事業に好影響を与える見込み
  - 景気の拡大が継続
  - 住宅着工は120万軒レベルの高水準で推移
  - 住宅の販売件数や価格などの関連指標や株式市場も堅調
- トラクタ
  - ホームオーナー向けが中心の小型 (40馬力以下) は、堅調な需要が継続
  - 競争環境の緩和は期待せず
  - 金利が上昇傾向にあるなかで、各社とも一層のインセンティブプログラムの強化は困難だと考えられるものの、金利上昇のペースが緩やかであれば2017年並みの非常に強い水準が維持される見込み
  - 中型 (40馬力～120馬力) は、酪農・畜産農家などの収入改善により年後半に市場は回復
  - 大型 (120馬力以上) は、農家所得が回復しておらず、需要の拡大は難しい
  - 当社の大型トラクタは昨年後半から販売が伸長しており、今年は2桁のシェア獲得をめざす
  - 2018年に新規投入するユーティリティ・ビークル (UV) の高速ガソリンモデルは、昨秋のディーラーミーティングでも多数の受注を獲得しており、これを軸にUV事業の大幅拡大を図る
- 建機
  - 旺盛な住宅需要や建設需要を背景にさらなる市場の拡大を見込む
  - 税制改革による需要押し上げも期待
  - 2017年のSSLは、2016年のディーラー在庫積み上げの反動で出荷を抑制せざるを得なかったものの、今年は通常の出荷水準に戻る
  - 2018年はSSLを含めたすべての機種で増販をめざす
- エンジン
  - オイル・ガス市場が回復傾向にあることなどから建設機械向け、産業機械向けともに好調持続

欧州

**農業市場は緩やかに回復。  
旺盛な工事需要を背景に、建産機市場の活況は持続**

トラクタ

小型は英国が緊縮財政の影響を受けるも、堅調な景気により前年並み。中型は農作物・生乳価格の上昇により、フランス、ドイツ、スペイン、東欧などで需要拡大を見込む

インプルメント

一部地域での天候不順の影響はあるが、全体としては回復基調が続く

建機

需要はリーマン前の水準程度まで回復しており、景況感も改善。フランスやイタリアでは、住宅などの建設需要拡大を背景に成長持続。ドイツやイギリスでは、工事量の一層の拡大が予想されるものの、2017年までに建機への投資や更新が高水準で進んでおり、建機市場は前年並みの規模を想定

エンジン

好調な建産機需要を背景に成長持続。  
2019年からの新排ガス規制（Stage V）に伴う仮需も見込む

- 農業市場は、農作物価格や生乳価格の下げ止まりを受けて緩やかに回復
- トラクタ
  - 小型は、イギリスが緊縮財政の影響が懸念されるものの、欧州全体としては堅調に推移
  - 中型は、緩やかな回復を想定
- 農業用インプルメント
  - 昨年の天候不順の影響が一部地域で残るものの、全体としては回復基調を維持
- 建機
  - 堅調な景気に支えられて成長を維持
  - 前期に欧州の小型建機需要はリーマン前の水準程度まで回復
  - ドイツやイギリスなど過去数年の建機投資が活発だった地域での成長はスローダウンを見込む
- エンジン
  - 好調持続を見込む
  - 2019年からの新排ガス規制Stage Vへの切り替えを控えて駆け込み需要の発生が見込まれるため、むしろ供給面での対応が課題

タイ

米価回復や集中豪雨による洪水被害の解消により市場は正常化。  
自然災害の沈静化を期待。周辺国も再び成長軌道へ

トラクタ・コンバイン

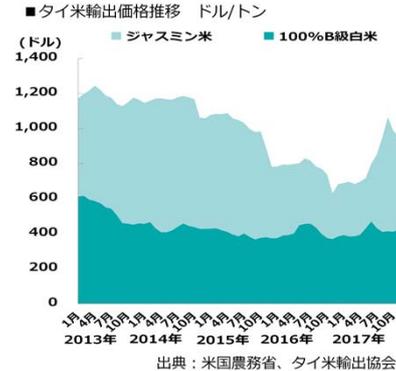
稲作向けは、洪水被害解消に伴い農家の購買マインドは改善。政府在庫米の減少や好調な輸出により米価も回復基調。畑作向けは、製糖工場の新設が計画されるシュガーケーン向けは需要拡大が継続。現地開発機やインプルメントによる畑作市場の深耕を図る

建機

都市部での建設労働力不足が拡大し、需要は底堅く推移。一方で、市場の拡大を受けた競合の参入により、競争が本格化

周辺国

<カンボジア>  
トラクタは、人手不足により需要拡大。耕運機からの転換も進む。コンバインは、堅調な更新需要により増  
<ミャンマー>  
農村部の労働力不足に伴う機械化の進展により需要拡大



【2017年12月期決算説明会資料】株式会社クボタ 19

- 毎年のように発生している干ばつや集中豪雨などの自然災害が市場の拡大を阻害
  - 災害が沈静化するようであれば、2018年も十分に期待できる
- 稲作向け
  - 洪水被害の解消に伴い主力の東北部などで稲作用農機に対する購買意欲は回復傾向
  - 政府の備蓄米在庫の削減が進み、輸出も好調なことから米価も上昇基調にあるため、農機需要の回復を見込む
- 畑作向け
  - キャッサバ向けが価格低迷により弱いものの、製糖工場の新設が相次ぐサトウキビ向けが拡大
- 建機
  - バンコクを中心とした都市部での建設労働力不足が進み、需要は底堅く推移
  - 市場成長を受けて進出する日系メーカーとの競争が本格化
- 周辺国
  - 前年は作物価格低迷や洪水の影響により低調となるも、今年は正常に復して再び成長軌道に乗る見込み
  - カンボジアでは機械化ニーズの高まりや旺盛な更新需要を受けてトラクタ、コンバインともに需要は拡大
  - ミャンマーでも機械化の進展により需要は拡大

中国

中央政府農機購入補助金の増額は想定せず。補助金単価減額の影響により高能力・高性能な機械に対する需要が一層高まる

トラクタ

現地製トラクタの販売を推進。補助金単価減額や高作業効率ニーズを受けて、市場の大型化は一層進展

コンバイン

補助金の減額などを受けて、高処理量機や大型機への需要の移行が続く。クローラコンバインのシェア拡大と併せて、機械化率の低いコーンコンバインなどのホイールタイプコンバインの販売を強化

田植機

コーンからコメへの転作奨励などにより急伸した2017年の反動で、市場は縮小を見込む。減肥・減薬ニーズの高まりに応える多機能田植機などで着実な拡販を図る

建機

一帯一路政策や活況な都市インフラ工事、労働力不足を背景に拡大

■ 中国 中央政府農機購入補助金推移

		2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
補助金(億円)	第1次	-	-	-	-	110	130	200	170	210	228	186
	年間計	20	40	130	155	175	215	218	238	238	237	186

【2017年12月期決算説明会資料】株式会社クボタ 20

- 中央政府農機補助金の予算規模は現時点ではまだ明確になっていないものの、前年を上回る可能性は低い
- 政府による農作業の機械化がすでに進捗した分野に対する補助金単価の減額が進んでおり、それを受けたコントラクタの作業効率向上ニーズが急速に高まる
  - 大幅な効率向上を可能にする高馬力製品への需要シフトは今年も継続し、これをめぐる競争の激化を見込む
- トラクタ
  - 昨年に引き続きシェア拡大による販売増を見込む
- コンバイン
  - 今年から本格販売が開始される新機種を中心に販売を伸ばし、シェア回復を図る
  - 機械化率が低く中長期的な成長が期待されるコーン向けコンバインなどのホイールタイプのコンバインの販売を強化
- 田植機
  - コーンからコメへの転作奨励などにより急拡大した昨年の反動により若干の減少を見込む
  - 需要の拡大が見込まれる多機能田植機などで差別化を進め、さらなるシェアアップを図る
- 建機
  - 伸び率は鈍化するも、一帯一路政策による大型プロジェクトやPPP方式による都市インフラ整備の活況を受けて成長持続

日本

米の直接支払交付金は廃止。水田活用の直接支払交付金が増。高齢化やコメ需要の減退懸念などにより農家にとって難しい局面。都市部を中心にインフラ工事が増加し、建設需要は拡大

農機

大型や高機能製品の販売が好調に推移するも、小規模農家向けが低迷し、市場全体では横ばい。  
低コスト・省力化、高付加価値化の市場ニーズへの訴求を図る

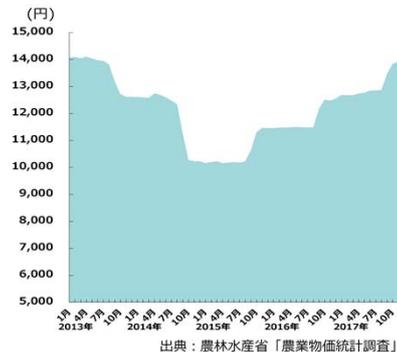
建機

2017年のエンジン排ガス規制に係る大型機への優先投資の平準化や高水準で推移する建設需要を受けて増加

エンジン

レンタル業者の投資が小型機へと移行することで小型エンジンが増。OEM先の排ガス規制に関連した海外向け在庫の調整も一巡し、増加見込み

■日本米の生産者価格推移 円/60kg



【2017年12月期決算説明会資料】株式会社クボタ 21

- 直接支払交付金の廃止や水田活用の直接支払交付金の増額などを背景に、農政面でも転換期を迎える
- 高齢化やコメ需要の減退などの構造的な問題もあり、農家は判断の難しい局面
- 建機やエンジンに関わる建設市場は、都市部でのインフラ工事的増加などにより堅調に推移
- 農機
  - 交付金制度変更の影響で、麦・大豆・飼料米・加工米などの複合経営が拡大する一方、特に小規模農家の投資意欲は低迷する見込み
  - トラクタ、コンバイン、田植機の各機種ともに需要は前年並みにとどまる
  - 小規模農家向けの減少を複合経営農家を含む大規模農家向けの増加で補い、売上確保を図る
  - 経営効率化、低コスト・省力化、高付加価値化などの様々なニーズに対応した製品ラインアップの拡充により、シェアの拡大をめざす
- 建機
  - 建設需要が堅調に推移するなか、前年のエンジン排ガス規制強化によって大型機に偏っていたレンタル業者の投資が平準化されることにより、レンタル向けを中心に小型建機の増加を見込む
- エンジン
  - 建機同様に需要が大型機から小型機に移行することにより需要は拡大
  - OEM先の海外向け製品の在庫調整が一巡したことに伴う増販も見込む

# 業績予想

## IFRSの任意適用

For Earth, For Life  
Kubota

2018年12月期第1四半期より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用

### ■ IFRS適用による連結業績への影響

(億円)

2017年12月期（実績）					
米国基準		IFRS概算値*		差異	主な調整事項
売上高	17,515	売上高	17,515	▲1	
国内	5,642	国内	5,642	-	
海外	11,873	海外	11,873	▲1	
営業利益	11.4% 1,988	営業利益	11.4% 2,005	+17	開発費の資産化 +48、 退職給付費用の調整 ▲21
税引前当期純利益	12.2% 2,129	税引前利益	12.3% 2,146	+17	同上
当社株主に帰属する 当期純利益	7.8% 1,364	親会社の所有者に帰属する 当期利益	7.7% 1,346	▲19	法人所得税増 ▲34 (米国連邦法人税率変更の影響含む)

\* IFRS概算値は、2018年2月時点で2017年12月期実績をIFRSベースに調整した概算値であり、会計監査の結果により変更となる可能性があります。

【2017年12月期決算説明会資料】株式会社クボタ 23

- 前期のIFRS概算値と米国基準にそれほど大きな差異はない
- 研究開発費の一部資産化が当面増益にはたらくが、退職給付会計の変更が減益にはたらく
- 前期はたまたま少額だったため目立たないものの、売掛金・買掛金に係る為替差損益がその他の利益から営業利益に移行する
- 法人所得税も海外子会社が認識する一時差異が変化することなどから若干の差異が生じる

## ■ IFRS適用による連結業績への影響（2Q累計）

（億円）

2017年12月期 2Q累計（実績）					
米国基準		IFRS概算値*		差異	主な調整事項
売上高	8,460	売上高	8,513	+53	
国内	2,806	国内	2,806	-	
海外	5,654	海外	5,707	+53	インセンティブ引当金の調整 +53
営業利益	11.9% 1,006	営業利益	11.9% 1,016	+10	インセンティブ引当金の調整 +53、 開発費の資産化 +21、 退職給付費用の調整 ▲10、 賦課金に係る調整 ▲20、 営業費用の期間配分に係る調整 ▲19、 為替差損益の組替 ▲16
税引前四半期純利益	12.7% 1,076	税引前四半期利益	12.9% 1,101	+25	同上 但し、為替差損益の組替を除く
当社株主に帰属する 四半期純利益	8.3% 704	親会社の所有者に帰属する 四半期利益	8.5% 720	+15	

\* IFRS概算値は、2018年2月時点で2017年12月期2Q累計実績をIFRSベースに調整した概算値であり、会計監査の結果により変更となる可能性があります。

【2017年12月期決算説明会資料】株式会社クボタ 24

- 通期ではほぼ解消されるものの、上期ではインセンティブ引当金の調整、賦課金に係る調整、営業費用の期間配分に係る調整などが影響

## 2018年12月期業績予想

For Earth, For Life  
Kubota

(億円)	2018年12月期 (予想、IFRS)	2017年12月期 (実績、IFRS概算値*)	増減		2018年12月期 2Q累計 (予想、IFRS)
			金額	%	
売上高	18,200	17,515	+ 685	+ 3.9	9,200
国内	5,750	5,642	+ 108	+ 1.9	2,830
海外	12,450	11,873	+ 577	+ 4.9	6,370
営業利益	11.7% 2,130	11.4% 2,005	+ 125	+ 6.2	11.8% 1,090
税引前利益	12.0% 2,190	11.8% 2,062	+ 128	+ 6.2	12.2% 1,120
親会社の所有者に帰属する 当期利益	8.3% 1,510	7.4% 1,287	+ 223	+ 17.3	8.4% 770

\* IFRS概算値は、2018年2月時点で2017年12月期実績をIFRSベースに調整した概算値であり、会計監査の結果により変更となる可能性があります。  
また、同条件で比較するため、2018年12月期より適用するIFRS第9号に基づき、2017年12月期実績概算値からも有価証券売却益を除いて比較しています。

【2017年12月期決算説明会資料】株式会社 Kubota 25

- 2018年12月期より会計基準（IFRS第9号）を適用
  - この表では同じ条件での比較とするため、IFRS第9号に基づき2017年12月期のIFRS実績からも有価証券売却益（84億円）、およびこれに係る法人税（26億円）を除いて比較

## 事業セグメント別売上高予想

For Earth, For Life  
Kubota

(億円)	2018年12月期 (予想、IFRS)	2017年12月期 (実績、IFRS概算値*)	増減	
			金額	%
機械	14,970	14,365	+ 605	+ 4.2
国内	2,970	2,945	+ 25	+ 0.8
海外	12,000	11,420	+ 580	+ 5.1
水・環境	2,950	2,861	+ 89	+ 3.1
国内	2,500	2,411	+ 89	+ 3.7
海外	450	450	-	-
その他	280	289	▲ 9	▲ 3.1
国内	280	286	▲ 6	▲ 2.1
海外	-	3	▲ 3	▲ 100.0
売上高合計	18,200	17,515	+ 685	+ 3.9
国内売上高	5,750	5,642	+ 108	+ 1.9
海外売上高	12,450	11,873	+ 577	+ 4.9

為替の影響(▲20億円)を除くと、機械海外は+5%の増。海外売上全体は+5%の増

\* IFRS概算値は、2018年2月時点で2017年12月期実績をIFRSベースに調整した概算値であり、会計監査の結果により変更となる可能性があります。

【2017年12月期決算説明会資料】株式会社 Kubota 26

- 国内
  - 撤退した自動販売事業が▲60億円の減
  - 農機や建機、工事事業や水処理などが増
- 海外
  - 水・環境は横ばいとなるも、農機や建機、エンジンの伸長により増加
  - 為替の影響はユーロは円安となるも、米ドルが円高のため、合計で▲20億円のマイナス

## 営業利益予想

For Earth, For Life  
Kubota

(億円)	2018年12月期 (予想、IFRS)		2017年12月期 (実績、IFRS概算値*)		増減	
	金額	%	金額	%	金額	%
営業利益	2,130	11.7	2,005	11.4	+ 125	+ 6.2

### 営業利益 (+125億円) の増減要因

<b>1.為替変動</b>	米ドル(112円→110円) ユーロ(127円→130円) 他	▲10億円 +60億円 +20億円	<b>+70億円</b>
<b>2.原材料</b>	機械(買入部品・CD/CU) 水・環境(鉄スクラップ他)	±0億円 ▲40億円	<b>▲40億円</b>
<b>3.インセンティブ率変動</b>	米国▲35億円 中国▲20億円 他		<b>▲55億円</b>
<b>4.人件費増減</b>	売上原価 販管費	±0億円 ▲40億円	<b>▲40億円</b>
<b>5.特殊要因</b>	米国ハリケーンに関連する支払保険金(前期)	+7億円	<b>+7億円</b>
<b>6.増販益</b>			<b>+250億円</b>
<b>7.その他</b>			<b>▲67億円</b>

\* IFRS概算値は、2018年2月時点で2017年12月期実績をIFRSベースに調整した概算値であり、会計監査の結果により変更となる可能性があります。

【2017年12月期決算説明会資料】株式会社クボタ 27

- 為替感応度は、米ドルが1円の変動につき20億円、ユーロが1円の変動につき6億円
- インセンティブ率の変動は北米や中国でのインセンティブ率上昇による
- 「その他」の▲67億円の減益は主に事業拡大が続く機械での減価償却費や研究開発費の発生増による

■ 特殊要因を除いた営業利益

(左肩は利益率)

(億円)	2018年12月期 (予想、IFRS)			2017年12月期 (実績、IFRS概算値*)			予想 営業利益 増減 ①-④	修正後 営業利益 増減 ③-⑥	売上高 増減
	予想	特殊要因	修正後 営業利益 ③=①-②	実績	特殊要因	修正後 営業利益 ⑥=④-⑤			
	①	②	③	④	⑤	⑥			
機械	14.7% 2,200	-	14.7% 2,200	13.9% 2,004	▲ 7	14.0% 2,011	+ 196	+ 189	+ 605
水・環境	8.1% 240	-	8.1% 240	8.9% 253	-	8.9% 253	▲ 13	▲ 13	+ 89
その他	7.1% 20	-	7.1% 20	10.4% 30	-	10.4% 30	▲ 10	▲ 10	▲ 9
全社/消去	▲ 330	-	▲ 330	▲ 282	-	▲ 282	▲ 48	▲ 48	
計	11.7% 2,130	-	11.7% 2,130	11.4% 2,005	▲ 7	11.5% 2,012	+ 125	+ 118	+ 685

\* IFRS概算値は、2018年2月時点で2017年12月期実績をIFRSベースに調整した概算値であり、会計監査の結果により変更となる可能性があります。

- 水・環境は原材料価格上昇の影響などで増収ながら減益の見通し
  - 販価への転嫁、固定費削減などで改善を図る
- 全社消去の悪化(▲48億円)には、当期から営業利益に上げる為替差損益の影響が▲31億円含まれる
  - これは実質的には機械の損益

## 想定為替レート及び設備投資等

For Earth, For Life  
Kubota

### ■ 為替レート

		2018年12月期 (予想)	2017年12月期 (実績)	2016年12月期 (実績)
円/米ドル	上期(1~6月)	110	112	112
	下期(7~12月)	110	112	106
	年間(1~12月)	110	112	109
円/ユーロ	上期(1~6月)	130	122	125
	下期(7~12月)	130	132	116
	年間(1~12月)	130	127	120

### ■ 設備投資・減価償却費・研究開発費

(億円)	2018年12月期 (予想、IFRS)	2017年12月期 (実績、IFRS概算値*)	2017年12月期 (実績、米園基準)	2016年12月期 (実績、米園基準)
設備投資	700	522	522	654
減価償却費	530	460	453	434
研究開発費	480	434	481	430

\* IFRS概算値は、2018年2月時点で2017年12月期実績をIFRSベースに調整した概算値であり、会計監査の結果により変更となる可能性があります。

【2017年12月期決算説明会資料】株式会社クボタ 29

- 設備投資では米国カンザス州での中西部支店の設置やディス تريビューションセンターの設立などを予定
- 減価償却費は設備投資同様に増加して530億円、研究開発費も増加して480億円の見込み

本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。



ご清聴ありがとうございました。

**For Earth, For Life**  
**Kubota**